



田川地区平和センター

鶴岡市泉町8番57号 TEL 0235-22-1776 FAX 0235-22-1973 URL <https://ta-heiwa.com/>

編集発行
田川地区平和運動推進
労働組合センター教宣部



住民自治

鶴岡市新学校給食センター「調理業務民間委託」の方針撤回を要請！

皆川治鶴岡市長 鶴岡市議会3月議会で、学校給食調理業務民間委託見直しの答弁！

皆川治鶴岡市長学校給食調理業務の民間委託見直しを答弁

3月4日に開催された鶴岡市議会3月議会において、長谷川剛議員の総括質問「学校給食センター改築について」の質問について、皆川治鶴岡市長は「調理業務の民間委託」を見直す答弁をしました。

答弁の内容は以下の通りです。

「新鶴岡市学校給食センター整備基本計画」につきましては、現在パブリックコメント中ではありますが、熟慮した結果、調理業務を民間委託とするとした記載については、見直しを行ってまいります。

現状の基本計画案の記述ぶりにつきましては、調理業務を単に民間に委託する、いわば丸投げをすることを意図したものではありませんが、検討の時間が足りず、市民参画の検討という意味でも不十分な記載となつてしまいました。新年度に調理に関する専門家を含む運営準備委員会を立ち上げ、この委員会を中心に子ども真ん中の観点から改めて調理を担う主体、方式、教育などの具体的な内容について、確実な質の向上と持続可能性の観点から検討し、令和7年度中に結論を得てまいります。

その際、民間が行政かの不毛な二者択一論に与することなく、食育の観点からも共生社会を体现する未来の調理現場を作ることにもチャレンジをしたいと考えております。構成メンバーについては、調理に加え、栄養・食材などの分野の識者、学校関係者、保護者代表者等にも参画いただき議論を深めてまいります。」

答弁は、「見直し」であり、学校給食運営準備委員会の結論によつては、「民間委託」もあり得ます。田川地区学校給食を守る市民会議は、「新学校給食センター整備基本計画」に関わるパブリックコメント提出に取り組んでいます。引き続き「鶴岡市の財産」である学校給食の民間委託撤回に向けて行動しましょう。

鶴岡市新学校給食センター調理業務民間委託方針撤回を要請

田川地区平和センター等で構成する田川地区学校給食を守る市民会議（代表委員平和センター・県教組・連合山形鶴岡田川地協・退職者連合）は、3月3日鶴岡市役所櫛引庁舎において、鶴岡市学校給食センター「調理業務民間委託方針撤回」の要請を皆川治鶴岡市長・布川敦教育長に行いました。



布川教育庁に要請書を提出する荒井議

鶴岡市側は布川敦今教育庁・永壽祥司教育部長・小林尚志給食センター所長が出席しました。

要請は荒井滋平和センターが布川敦教育長に要請詔書を提出後、市側から新センターの整備基本計画策定の過程の報告を受けてから要請しました。

基本計画は、副市長が委員長で計画をまとめ、2月14日議会で説明、その後、マスコミに公表しました。

要請の中で田川地区学校給食を守る市民会議は「学校給食は住民自治であり、市政のあり方を問うものである。鶴岡市は、学校給食発祥の地の伝統と誇り、ユネスコ食文化創造都市の誇りをもち、『調理業務の民間委託』の方針を撤回し直営を堅持すること。」要請しました。布川敦教育庁は、皆川市長に伝えることを約束しました。

田川地区学校給食を守る市民会議学校給食の直営堅持を求め

皆川市長・布川教育庁に2度要請

田川地区平和センター等で構成する田川地区学校給食を守る市民会議は（平和センター・県教組・連合鶴岡田川地協・田川地区退職者連合）は、11月27日、鶴岡市役所を訪れ、新鶴岡市学校給食の直営堅持を求め、要請書を提出しました。

今年の1月30日にも、新鶴岡市学校給食センター建設にあたり、学校や調理部門等関係者の意見を徴収して建設にあたるよう要請しています。

今回は、鶴岡市がPFI方式などの民間活力の導入も含め検討していることに対し、「学校給食発祥地の伝統」等を考慮し、「調理業務の直営堅持」を求めました。市民団体と連携して直営堅持を求めて取り組みます。



本間事務局長は皆川市長に、高梨議長は布川教育

長に要請書 提出（2024年11月27日）